

川崎市における特別支援学校による地域支援の在り方

——— 地域支援チームを核として ———

特別支援教育研究会議（指導主事と研究員による研究）

研究員 宮川淳子（川崎市立田島養護学校）

村石孝子（川崎市立豊学校）

関口陽子（川崎市立養護学校）

指導主事 荒井 真理

I 主題設定の理由

文部科学省は平成 13 年 10 月の「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」設置に始まる一連の特別支援教育に関する検討の結果を受け、17 年 12 月「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」を答申した。その中で特別支援学校は自校に通う幼児児童生徒に対する教育を行うことに加え、特別支援教育における地域のセンター的役割を果たす責務を負うことを求められるようになった¹⁾のである。さらに 19 年 4 月、学校教育法等の一部改正がなされ、新たな法律の下で特別支援教育の本格的な実施が始まった。

川崎市ではこのような国の動向を見据えて、平成 16 年度に「川崎市特別支援教育体制充実事業要綱」を策定し、その中で市立小・中・豊・養護学校は特別支援教育コーディネーター（以下コーディネーターとする）を指名することとした。小・中学校のコーディネーターは、校内委員会をリードし、校内の特別支援教育を推進していくよう求められた。さらに特別支援学校のコーディネーターは、校内の活動にとどまらず、地域の各学校・園からの求めに応じて、通常の学級及び特別支援学級に在籍する特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒を支援する役割を果たすことが必須となったのである。

本市における特別支援学校のセンター的役割を振り返ると、平成 17 年度には各特別支援学校で企画運営する自校の研修を市内の教職員に対して公開するようになった。また、主として特別支援学級の授業研究会で指導助言することも始まったが、まだ特別支援学校の地域支援活動（以下地域支援活動とする）に対する各学校の認知度は低かった。18 年度からは市立と市内の県立特別支援学校のコーディネーターが情報交換を行う場として「地域支援連絡会議」を設置した。19 年度には、特別支援学級が支援対象の中心であったが、各学校（園）からの要請が増え、学校・学級支援に赴き支援したケース数は市立・県立合わせて 250 を越えた。20 年度には、支援依頼において特別支援学級と通常の学級の比率が逆転し、ケース数も 500 以上となるなど、地域支援活動は、幼・小・中で広く認知されるようになったように思われる。しかし、支援を要請した学校数は、20 年度には幼・小・中・高の計 177 校（園）の中で、46 校（園）に留まっている。一度支援を要請し、その有効性を実感すると繰り返し依頼するようになる一方で、全く利用しない学校（園）が全体の 7 割を占めた。また特別支援学校のコーディネーターから、何回も支援を依頼する学校の中で、対象児は違うものの同じ様な内容の相談が繰り返され、支援方法がコーディネーターと担任の中にしか伝わらず、学校全体に広まらない傾向も見られるとの感想が聞かれるようになった。特別支援学校の地域支援部が、個々の子どもに対する支援の全てに応えることは事実上不可能であり、その学校（園）の教員自身が支援方法を身に付ける体制を構築していく必要があると思われる。

¹⁾ 「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」 2005 年 12 月

そこで本研究会議では、地域支援活動を核として、各学校(園)の特別支援教育に関する力量を向上させるためのシステムを作りたいと考え、本主題を設定した。

II 研究の内容

1 研究の方法

(1) これまでの各特別支援学校の地域支援活動を振り返る

①過去の実績の確認

②市内各学校(園)の特別支援学校地域支援に対する意識を調査する

(2) 他都市の特別支援学校による地域支援活動実践例を収集する

(3) 地域支援チームの実践と効果の検証

市内を4ブロックに分け、ブロックごとに地域支援チームを組織する。地域支援チームのメンバー構成は図1の通りである。その活動によって得られた幼児児童生徒の変容や教師の意識の変化を検証する。

(4) 地域支援チームの効果的な運用方法に関する試案をまとめる。

地域支援チームのメンバー構成

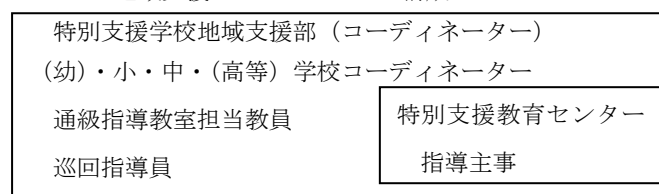


図1

2 研究の実際

(1) これまでの地域支援活動

① 過去の実績の確認

地域支援部の活動回数は表1のように年々増加している。しかし20年度に地域支援部を利用した学校数は46校(園)に留まった。

表1 地域支援部の活動実績の変化

	H18年度	H19年度	H20年度
特別支援学級への支援	174ケース	117ケース	224ケース
通常の学級への支援	112ケース	157ケース	372ケース
研修・授業研究会講師	16回	43回	43回
教育相談・情報提供	73回	277回	388回
公開研修会への参加人数	約800名	約900名	約1100名

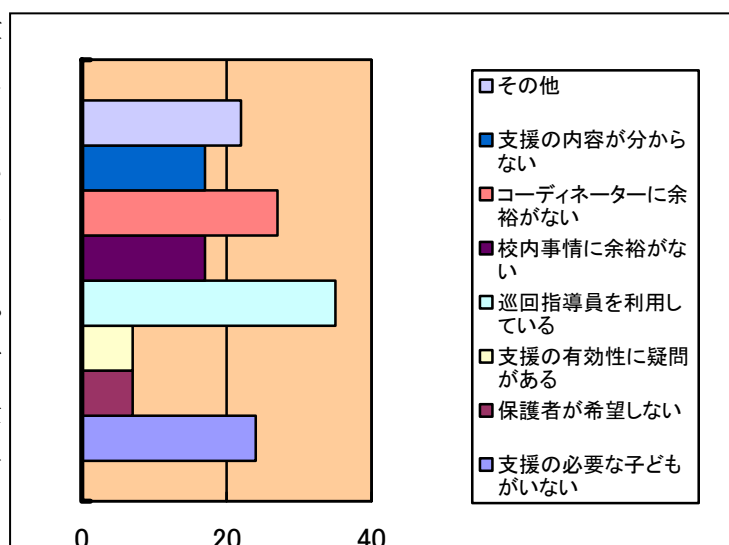
② 市内各学校の意識調査

市内全校(園)のコーディネーターに対して6月にアンケートを実施した。

その中で「今年度地域支援活動を利用する予定がない」と回答した学校に、その理由を聞いた(複数回答可)。最も多かったのは、経験豊かな退職教員が各学校からの要請に応じて指導法などを助言している『巡回指導員』を利用しているから」という回答であり、次いで多かったのが「コーディネーターに時間的・精神的ゆとりがない」であった。これは外部からの支援を受けるためには、連絡調整や受け入れ準備などに時間を割く必要があり、コーディネーターにその余裕がないと利用出来ない現状があることを示すと考えられる。「支援の必要な子どもがいない」「支援の内容が分からない」は、コ

表2

地域支援活動を利用しない理由



ーディネーターの、地域支援活動の内容に対する、「特別支援学校で行っている指導の対象となる子どもは、自校にはいない」という意識を示しているのではないかと考えられた。地域支援活動に関する理解を深めるために18年度から続けてきた、年4回のコーディネーター連絡協議会への特別支援学校コーディネーターの参加と活動の紹介など、広報活動は今後も継続する必要性が確認された。

(2) 他都市の特別支援学校による地域支援活動実践例

柘植雅義が「各自治体は、国の動向をふまえて独自の特別支援教育を思い切って展開することが期待されるからであり、早くもさまざまな成果が全国各地から聞こえはじめた」²⁾と述べているように、各自治体ではそれぞれ工夫した取組を行っているが、地域性や規模を考慮し、全国の政令指定都市を中心に情報を収集した。その中でも京都市は平成12年度から文部科学省教育研究開発学校の指定を受けて、いち早く「盲・聾・養護学校という障害種別による場の教育を超える」³⁾視点を持ち、「総合養護学校」としての再編整備を進めた。さらに19年度からは「京都市立総合支援学校」と改称し、小・中・高等学校等や関係機関等とのネットワークにより、一人一人の教育的ニーズに応じた教育システムの構築を目指してきた。その中で市内を4ブロックに分け、各特別支援学校が相談や支援を担当するエリアを決め、センター的機能を発揮しやすくすると同時に、地域支援システムの構築を目指す方法は、既に川崎でも取り組んでいる。しかし、京都市では各学校の専門性の共有化により、センター的機能を一層強化し、また地域の学校や関係機関との連携を深める中で「機関のネットワーク化」の次のステップとして「ネットワークの資源化」へと歩みを進めている。この「ネットワークの資源化」は地域の学校群が自らコーディネート機能を発揮していくことを意味する。これは本研究会議で目指す地域支援チームの考え方と共通するものであり、先行的な事例として参考になるとと思われる。

また全国に先駆けて地域支援活動に取り組んできた、筑波大学附属大塚特別支援学校の地域支援コーディネーター安部博志教諭からは、小・中・高等学校等の校内支援体制の構築を支援していく上で配慮すべき点などについて、助言をいただいた。安部教諭が支援している文京区立柳町小学校は文京区の特別支援教育モデル校であるが、その研究報告会にも3回参加し、校内の実践力を高めるための支援の方法について研修した。

(3) 地域支援チームの実践と効果の検証

地域支援チームは、昨年度まで専門家チームサブチームの名称で各学校からの要請に応じてきたものを、より地域に密着した活動が出来るよう再編したものである。前述したようにまず市内を川崎、幸・中原、高津・宮前、多摩・麻生の4ブロックに分けた。そのブロックを担当する特別支援学校のコーディネーターを中心に、小・中（高）のコーディネーターの中で特別支援教育に関する造詣が深い教員、通級指導教室担当教員、巡回指導員を選出した。メンバーの選出には、その地区を担当するセンター指導主事があたった。研究員もメンバーに加わった。メンバーは各学校から要請があった場合、授業観察を行い、当該校のコーディネーターや担任とケース会議を開いて、支援方法や個別の指導計画について話し合った。実際に支援に当たったケースの中で、さらに専門家の意見を必要とする場合は、専門家チーム会議に諮ることとした。次にその実践例をあげる。

<中学校2年生・男子>

2) 柘植雅義編著「実践事例に学ぶ特別支援教育体制作り」金子書房 2007年 P.1

3) 朝野 浩「特別支援学校のセンター的活用」明治図書 2007年 P.28

学力不振を含めた生活全般に対する無気力さを主訴として、地域支援チームで検討することとなった。家庭環境が大変複雑で、学校内での支援もなかなか浸透しない状況であるが、中学校卒業後の進路も含めた支援計画の作成が急がれるケースである。地域支援チームは授業を見学し、当該校の担任、コーディネーターからこれまでの指導経過を聞き取って、合計7回のケース会議を持った。校内で現在必要とする「個別の教育支援計画」に留まらず、卒業後を視野に入れた「移行支援計画」を作成した。作成に当たっては、特別支援学校、小・中学校の特別支援教育コーディネーターが、それぞれの専門性をふまえて分担した。会議の開催に関しては、担当する指導主事が日程調整などのコーディネート業務に当たった。作成した支援計画に対して、医師、大学教員、臨床心理士、作業療法士などからなる専門家チーム会議での助言を受けた。会議に参加した専門家からは、「充実した内容の提案であり、会議も意義あるものになった。」との評価を得た。助言を基に、さらに検討した支援計画を学校に提案した。

他のブロックも含めた一連の活動を通じて、参加した地域支援チームのメンバーから、「一人で考えていても、支援の方法や支援計画が浮かばず、自信が持てないことも多いが、チームで話し合う中で、新しい視点や知識を持つことが出来た。」「今後、自校の支援に当たる際にも参考になる。」といった意見が出された。

上記のように、地域支援チームの活動が、支援を必要としている学校にとって役立つ他、研究で目指す「各学校のコーディネーターが支援する力を付ける」ことに繋がる可能性が感じられたが、今年度の地域支援チームの活動は5ケースに留まったため、対象とした児童生徒の変容や教師の意識の変化を検証するには至らなかった。

Ⅲ 研究のまとめ

本市において、小・中・高等学校が特別支援学校に支援を求める割合はまだ高くないが、今後その有効性が周知されるに従って、寄せられる期待も大きくなると思われる。限られた人的資源を活用するためには、川崎という街の地理的条件をふまえた地域支援活動のモデルを構築することが喫緊の課題であると、今年度の研究で再確認された。そのモデルの中で一つの柱となるのが地域支援チームの活動であるが、前述のように今年度はケース数が少なかった。ケース数が増えなかった主な原因は、各学校からの要請が増えなかったことであるが、次年度以降も、地域支援チームを利用することとメンバーとして地域支援チームに参加するメリットを広報し、実践を積み上げていきたい。また、特別支援教育モデル校として小学校8校、中学校5校を選び、地域支援活動の充実のために研究を重ねていくことも決定した。特別支援教育センターが取り組む研究構想の中に、特別支援教育全般に関して地域支援活動の果たす役割を明確に位置付け、特別支援学校地域支援部の支援力を伸ばしていく方策をさらに充実させていきたい。

最後に本研究を進めるに当たり、適切なお助言をいただいた先生方、研究をご支援いただいた研究員所属校の校長先生を始め教職員の皆様に心より感謝し、厚くお礼申し上げます。

【参考文献】

三田 真実『特別支援教育「連携づくり」ファシリテーション』金子書房 2007年
柘植 雅義『名古屋発！教育的ニーズに応じた指導・支援』明治図書 2007年

【指導助言者】

筑波大学附属大塚特別支援学校 教諭 安部 博志